



平成23年8月5日

各 位

上場会社名 株式会社明豊エンタープライズ
 代表取締役社長 梅 木 篤 郎
 (JASDAQコード 8927)
 取締役
 問合わせ先 執行役員 安 田 俊 治
 管理部 長
 (電話番号 03-5768-6573)

平成23年7月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成22年12月27日付にて発表いたしました平成23年7月期(平成22年8月1日～平成23年7月31日)連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成23年7月期連結業績予想の修正

(1) 連結・通期 (平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	15,600	400	110	80
今回修正予想(B)	13,050	△260	△510	△480
増減額(B-A)	△2,550	△660	△620	△560
増減率	△16.3%	-	-	-

(2) 修正理由

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気対策により一部持ち直しの傾向がみられるものの、依然厳しい雇用情勢や所得環境により国内民間需要の自律回復力はなお弱く、先行き不透明感は払拭できないまま平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、マンション市場は昨年を上回る供給と販売状況の好転から平成23年2月までは比較的堅調に回復してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の状況を鑑み販売活動を一定期間自粛しておったこと、また消費者心理の冷え込みと重なり、以下のとおり前回発表を下回る見込みであります。

売上高減少の主な原因は、当期中に予定しておりました仕掛不動産の引渡が次期にずれ込んだこと(約1,650百万円)や宅地分譲等販売中案件の次期へのずれ込み(約390百万円)、当期中に見込んでいた大規模な土地仲介案件においては契約主体の法人が人的被害を含め震災の影響を受け、一部は契約済みではあるものの次期にずれ込んだこと(約290百万円)ならびに当期中に予定していたその他収益不動産の仲介案件において震災以降、日本経済のファンダメンタルが変化し、日本経済の見通しの不透明感から売主意向により安定収益が望める収益不動産を手放したくないといったこと等から売り止め等の理由により成約に至らなかったこと(約110百万円)を主な原因とし前回発表を下回る見込みであります。

営業利益につきましては全社において徹底的な販売費及び一般管理費の削減を図り当初計画を下回る(当初計画比約20%の減、前連結会計年度比約50%の減)予定ですが売上高の減収分を補うまでには至らず、前回発表を下回る予定であります。

経常利益、当期純利益につきましては物件売却による借入金融機関への返済により支払利息の圧縮を見込んでいるものの営業利益の減少に伴い、前回発表を下回る見込みであります。

以上の結果、平成 23 年 7 月期連結会計年度業績予想を売上高 13,050 百万円、営業損失 260 百万円、経常損失 510 百万円、当期純損失 480 百万円へと変更いたします。

※本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後の様々な要因の変化により本予想値と異なる可能性があります。

以 上